

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010107020201	事務事業名	訴訟事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					
	目	01 一般管理費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 訴えの提起に対し指定代理人となる顧問弁護士 (又は弁護士) と連絡調整を行い訴訟対応を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件	1	0	2	1	0
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 係属中の訴訟件数	件数	件	1	0	2	1	0
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 解決する	解決した件数	件	1.0	0.0	1.0	1.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%		66	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)
 市民の行政に対する意識厳しくなってきて訴えの提起の件数は年々増加傾向にある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	3,095	486	3,095
事業費	千円	0	3,095	486	3,095	3,095

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
29年度訴訟件数が2件である。	1件は市勝訴、1件は30年度も係属中

事務事業 コード	0102010107020201	事務 事業名	訴訟事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	訴えの提起をしようとするものを止めることはできないため	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	顧問弁護士へ訴訟委任するため削減できない	
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴するため	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	市に対してなされた訴えの提起に対して応訴することになるが、訴えに対し顧問弁護士等と訴訟方針を検討し適切に対応する。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	訴えの提起がなくなることはないと思われる。市に対してなされた訴えの提起に対して応訴することになるが、訴えに対し顧問弁護士等と訴訟方針を検討し適切に対応する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報								
事務事業コード	01102010807020201	事務事業名	シビックセンター総合案内事務			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	橋口 洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	総務管理グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築			内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費					特になし	
	目	08 財産管理費					特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

シビックセンター1階の総合案内及び別館案内所で、シビックセンターの案内、業務内容の説明、問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援を行う業務。
臨時職員3人で対応している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 対応件数	件	17,643	17,643	17,825	17,825	17,825
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア シビックセンター来庁者	シビックセンター来庁者数	人	未把握	未把握	***	***	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 総合案内での問合せや申請書の記載支援により、来庁目的を円滑に終えることができる	総合案内業務に関する苦情件数	件	3	3	5	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	65	66	60		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成8年度シビックセンター供用開始から、合併後シビックセンターを利用する人が増えたが、現在は落ち着いており、環境変化等は特になし。

4. 事業費の推移

投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,210	3,376	3,575	3,491	3,491
	事業費	千円	3,210	3,376	3,575	3,491	3,491

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績 (取組) による成果を記載 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
シビックセンター1階の共通ロビーにある総合案内及び別館案内所で、来庁者を対象として、シビックセンターの案内、各種問い合わせの対応、庁内放送、住民票等申請書の記載支援等を行った。	来庁者の案内だけでなく、代筆や総合案内付近へのパンフレットの配置や庁舎内のポスターの掲示等、多岐にわたる周辺業務も積極的に行った。来庁者が快適にシビックセンターを利用したり、迷うことなく用事を済ませたりできるよう支援することができた。なお、3月、4月の転入転出の滞り続きのため多くの住民が来庁する時期には、どうしても市民課窓口での待ち時間が長い等の苦情を受けることが多くなる状況が発生している。

事務事業コード	0102010807020201	事務事業名	シビックセンター総合案内事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	シビックセンター来庁者が総合案内での問い合わせや申請書の記載支援を行うことで、来庁者の目的に対して効果的・効率的な行政サービスが提供できる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	シビックセンター来庁者に施設、関係部署その他必要な情報を提供するための業務なので、市が行わなければならない。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	概ね問題なく業務を行っている。業務内容を詳細に把握することで、引き続き来庁者の立場に立った総合案内を行っていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	シビックセンター来庁者が、目的とする部署がなかなか分からなかったり、必要な情報を得られなかったりすることにより、用件を円滑に済ませることができなくなる恐れがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は臨時職員の賃金のみである。別館の供用開始もあったが、増員もせず業務を行っている。必要最小限の人員を市の基準に沿った賃金で雇用している。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本業務は臨時職員を雇用し行っている。また、市職員の業務としては、総合案内との連絡調整、賃金の支払、臨時的な交代くらいであり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	総合案内を訪れた方や申請書の記載支援を求めた方すべてに対応しているため、受益機会は公平。また、本業務で受益者負担を求めるのは不相当である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	国分シビックセンター1階及び別館1階の総合案内所で、様々な来庁者が、来庁目的・用事を円滑に済ませることができるように案内することで、引き続き市民の立場に立った効果的・効率的な行政サービスの提供に努める。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	国分シビックセンター本館及び別館の案内所に来られる様々な住民に対して、的確な説明ができるよう市の業務を詳細な部分まで把握し、効果的・効率的な行政サービスの提供及び円滑な案内ができるよう努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	01102010807020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	総務管理グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1123		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 8 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	08 財産管理費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、中継台6台、交換手7人で、本庁国分庁舎の代表電話(0995-45-5111)にかかってくる電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行っている。
 現在は、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってくる電話も全て国分庁舎で受けている(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定)。
 また、各課のダイヤルイン(直通電話)の周知も行ってきたい。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 代表電話にかかってくる電話の件数	件	204,051	204,051	201,730	201,730	201,730
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 代表電話に電話をかけた人	代表電話にかかってくる電話の件数	件	204,051	204,051	201,730	201,730	201,730
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 待たされず、間違いなく担当部署に繋がりが、話ができる	電話交換に関する苦情件数	件	1	2	3	3	3
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	65	66	70		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併により国分庁舎の代表電話にかかってくる電話が増えた。外部評価委員会より「総合支所等代表番号電話交換事務」との統合を行い事務効率の向上をとの意見を頂いた。旧町の代表電話番号を残すといつまで経ってもその番号を使用するので、早めに廃止したほうが良いとのこと。代表電話の一本化により、市民の方々に少しでも迷惑がかからない方策を取って頂きたい。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	9,450	9,455	9,450	9,450	9,450
	事業費	千円	9,450	9,455	9,450	9,450	9,450
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市国分地区身体障害者協会に委託し、中継台6台、交換手7人で、本庁国分庁舎の代表電話(0995-45-5111)にかかってくる電話の内容を確認し、該当する部署につなぐ業務を行っている。 現在は、霧島市の代表電話を一本化し、旧市町の代表番号にかかってくる電話も全て国分庁舎で受けている(旧町の代表番号にかかってくる状況を把握しながら、最終的には旧町の代表番号は廃止をする予定)。	H24年度より電話交換業務を本庁国分庁舎に一本化した。当初電話の繋ぎ間違い等による苦情があったが、平成26年度以降はほとんどなかった。市民にとっても周知と理解が進み、ようやく軌道に乗ったと思われる。また、身体障害者の雇用の場を提供できた。

事務事業コード	0102010807020202	事務事業名	市役所代表番号電話交換事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市民等からの電話への応答であり、早く間違いなく担当部署に繋ぐこと及び代表電話の一本化により無駄を省くことは、効果的で効率的な業務を行うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市に対する電話への対応なので、市が行うべきである。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めている。不手際のケースを分析して必要な資料や情報を充実することで、苦情を減らすことはできると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	課の直通電話のみになり、市民等の利便性が低下する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換手を安定的に確保し、また、障害者雇用の安定を図る目的から、現状どおり霧島市国分地区身体障害者協会に委託することが適切と思われる。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	電話交換業務は霧島市国分地区身体障害者協会に委託している。また、市職員の業務は委託料の支払や苦情処理事務のみであり、業務時間もわずかであることから、削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁舎の代表電話にかかってきた電話全てに対応するので、受益機会は公平。また、電話主は電話代として応分の費用負担をしているのだから、電話交換業務に対してあえて費用負担をもとめることはない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めているので、臨時的な業務や新規事業がある場合は、その情報を電話交換手に伝えて、市民からの問い合わせ等に備える。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	電話交換業務では、各部署の業務内容、職員の配置表、内線番号その他必要な資料を揃えて、正確な取り次ぎに努めているので、組織機構の変更や人事異動等の情報は電話交換手に伝えて、今後も市民からの問い合わせ等に備える必要がある。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020203	事務事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 労働安全衛生法 霧島市職員安全衛生管理規定		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員の安全の確保及び健康の保持増進を図るため、安全衛生委員会を年三回、本庁及び各総合支所で実施。職場巡視、職員健診・人間ドック結果の分析、公務災害・労働災害の報告、長時間労働者の状況について安全衛生委員会で話し合われている。委員は、総務課長及び地域振興課長が総括安全衛生管理者であり、その他として衛生管理者、産業医、職員代表、労働組合代表で構成されている。国分・隼人地区(本庁)、溝辺総合支所、横川総合支所、牧園総合支所、霧島総合支所、福山総合支所、消防局に産業医を配置。精神保健相談医も1名委嘱している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 安全衛生委員会の開催回数	回	21	21	21	21	21
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,116	1,119	1,112	1,110	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康の保持増進	安全衛生委員会が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	77.0	80.0	71.6	77.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	77	78	72		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員数が減少していく中で、良好な職場環境をつくり、仕事をスムーズに回して、安全で健康に過ごすことが少し難しくなっている。安全衛生委員会を通じて、職場環境の改善を図り、生産性をあげていく必要がある。議会からも、長時間労働の職員の体調を心配する声もあがっている。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	676	756	676	764	764
	事業費	千円	676	756	676	764	764

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

安全衛生委員会回数 21回 職場巡視回数 6回	職場巡視結果などにより、安全衛生委員会で話し合われた審議内容は、各課に文書で改善項目を通知しており、その結果改善に向けて努力してもらっている。
-------------------------	---

事務事業コード	0102010207020203	事務事業名	職員安全衛生管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が安全衛生委員会の審議結果により、職場環境の改善を図ることは働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民に対して、よりよいサービスを提供できるように、職場環境を整えることは、市民サービスの低下につながらないようにするために妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	安全衛生の推進により、職場環境の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	審議の場がなければ、一向に職場環境の改善が図られず、職員が心身ともに健康でその能力を最大限に発揮することができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、職場環境を整えることができなければ、よりよい市民サービスを提供することはできないので、削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	安全衛生委員会の構成員は、職員と産業医となっており、事務自体を委託することはできない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	当該事業は、職員の安全の確保及び健康の保持増進を図る目的であるが、昨年度は、長時間労働者のうち面接対象者が増加した結果になったため、今年度においては、所属長との連携を蜜にし、減少に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	安全衛生委員会は、労働安全衛生法に基づき、設置しなければならない。労働災害防止の取り組みを労使が一体となって行ない、職員の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策などの重要事項について十分な調査審議を行っていく。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報												
事務事業コード	0102010407020203	事務事業名	市政顧問弁護士事務				担当部	総務部				
						担当課	総務課					
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課長	橋口洋平					
施策名	02	信頼される行政経営の推進				グループ	文書法制グループ					
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				内線番号	1141					
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 50 年代~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)						
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし					
	項	01 総務管理費										
	目	04 文書法制費										
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし						
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>												
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)												
<p>庁内の法律問題について、顧問弁護士に相談を行う。 市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受け、市の業務を円滑に進めることができるように問題解決を図る。</p>												
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	相談件数	件	23	28	30	30	***					
イ												
ウ												
(2) 事務事業の目的												
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	法律上の疑義が生じている課等	法律上の疑義が生じたため相談した課等の数			課	18	14	17	17	***		
イ												
ウ												
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	業務がスムーズに行えるようにする	相談件数			件	23.0	28.0	30.0	28.0	***		
イ												
ウ												
(3) 上位の基本事業												
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合			%		66	***				
イ												
ウ												
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移								
市民ニーズや行政サービスの多様化により市民と行政の間の問題も複雑化している。法律的問題解決の必要性が多くなっている。				事業費	投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
						県支出金	千円	0	0	0	0	0
						地方債	千円	0	0	0	0	0
						その他	千円	0	0	0	0	0
						一般財源	千円	1,234	1,235	1,234	1,235	1,235
						事業費	千円	1,234	1,235	1,234	1,235	1,235
5. 平成29年度の実績及び成果												
(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>							
17課から30件の相談					17課から30件の相談を行い、顧問弁護士から必要な指導、助言をもらった							

事務事業コード	0102010407020203	事務事業名	市政顧問弁護士事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に顧問弁護士に相談し指導、助言を受けるものであり、向上する余地はほとんどない。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に相談できる専門家がなくなるため影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談件数に応じてではなく年間で委託契約しており、削減できない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	相談件数に応じてではなく年間で委託契約しており、削減できない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の業務を進める上で法的に判断に迷う場合に相談するものであるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	複雑多様化する行政ニーズに対応するため、顧問弁護士を活用し、指導、助言をもらい適正な行政事務を行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	複雑多様化する行政ニーズに対応するため、顧問弁護士を活用し、指導、助言をもらい適正な行政事務を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020204	事務事業名	職員健康診断事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H18 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		関係法令・条例等 労働安全衛生法		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

職員、臨時職員を対象に職員健康診断を本庁及び各総合支所単位で実施し、身長・体重測定、血圧測定、血液検査、心電図検査、診察の他、オプション検査として、大腸がん検診、腹部超音波検査、前立腺がん検診、胃がん検診を行なっている。健診は、健診機関に委託し、実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員健康診断受診者数	人	1,030	1,000	1,113	1,000	1,000
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,116	1,119	1,112	1,110	-
イ 臨時職員	臨時職員数	人	638	638	675	675	-
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	77.0	80.0	93.0	95.0	97.0
イ 健康の保持増進	職員健康診断が心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	77	80	93	95	97
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	77	78	72		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

労働安全衛生法に基づき、事業場は年一回は健康診断を受けさせることが義務づけられている。健康診断を受診しない職員は、人間ドックを受診している。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	478	584	502	603	603
	一般財源	千円	9,036	10,108	9,234	10,691	10,691
事業費		千円	9,514	10,692	9,736	11,294	11,294
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績 (取組) による成果を記載>
職員健康診断 (新規採用職員健診含む) 19日実施 受診者数 1,113人	職員の健康管理の一環として、職員健康診断を実施し、精密検査が必要な職員には、受診勧奨を行っており、疾病の早期発見、早期治療に役立った。

事務事業コード	0102010207020204	事務事業名	職員健康診断事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が健康診断を受診し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	職員が健康診断を受けることで、自分自身の健康管理に努めることとなり、よりよい職場環境の向上につながる。なお、未受診者に対する積極的な受診を呼び掛ける。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少し、業務量の減少が難しい中で、疾病による休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	健康診断は、全職員を対象として実施しており、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	健診日程の後半に受診者が集中してしまう傾向があるため、健診をスムーズに行うためにも分散して受診するよう職員への対応を検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	職員健康診断を職員、社保加入の臨時職員に対して行っており、あわせて胃がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、腹部超音波検診等の検査も実施し、総合的に人間ドック並みの充実した健康診断を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141・1142		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	特になし		
	項	01 総務管理費			特になし		
	目	04 文書法制費			特になし		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の情報等を掲載した文書(広報誌・各種イベントチラシ等)を各地区の自治会組織を利用し、自治会長を通じて自治会加入世帯への配布・回覧を行い、市からの情報を自治会加入世帯へ提供する。原則月2回(4月・1月は1回)の発送とし、総務課、単人地域振興課及び各総合支所地域振興課で準備する文書等の入った発送カバンを自治会長宅へ届け、前回届けた発送カバンを回収し、再度総務課、単人地域振興課及び各総合支所地域振興課へ届ける契約を業者と締結する。配布・回覧する文書等については、各担当課において準備を行い、各庁舎に設置された自治会の文書棚への仕分け作業を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 発送の回数	回	22	22	22	22	22
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 自治会長等	自治会長等数	人	857	857	853	853	853
イ 自治会加入世帯	自治会加入世帯数	世帯	36,785	36,785	37,806	37,806	37,806
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 市からの発送文書を自治会加入世帯へ配布してもらう	1回あたりの文書発送件数	件	14.0	13.0	13.0	13.0	13.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%		66	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

広報誌の発行開始により、市内の多くの世帯へ配布するために開始された(開始年度については不明)。対象となる自治会数については、特に変化はない一方、配布する文書の種類が増加しており、発送文書の過不足に対する問い合わせが毎回のようにある。平成22年3月市議会において、「回覧チラシが多く自治会長の負担が大きいが、広報誌に掲載できないか。」との一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,992	11,666	9,581	10,969	11,000
事業費		千円	8,992	11,666	9,581	10,969	11,000
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載 <左記の実績(取組)による成果を記載>
<ul style="list-style-type: none"> ・発送業務委託事業に係る一般競争入札を実施した。 ・地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定により、一部の地区における発送業務については、公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で随意契約を締結した。 ・発送文書等の過不足に関する問い合わせ数を減少させるため、発送日前に発送数の確認等について呼びかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札により、一部地域で契約価格の低減が図られた。 ・公益社団法人霧島市シルバー人材センターとの間で随意契約を締結した。 ・文書等の過不足に対する問い合わせが減少した。

事務事業コード	0102010407020204	事務事業名	自治会長宛文書発送事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市からの発送文書等を自治会長へ確実に配送し、さらに自治会長等から自治会加入世帯に配布してもらうことにより、市から提供される情報を取得することができ、効果的・効率的な行政サービスの提供に繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市政に関する多様な情報を常日頃から多くの市民へ提供するため、市が経費を負担することは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	必要な数量を過不足なく発送するよう職員に対し注意喚起を行い、若干ではあるが成果を向上させることができた。今後も定期的な注意喚起を引き続き行うことにより、さらなる成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	自治会へ加入している多くの市民への情報を提供する機会を失うこととなる。市内の全世帯へ対し、郵送や雇い上げによる戸別配布で文書等を発送する方法もあるが、経費の大幅な上昇が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	これまでの間、一般競争入札を実施しており、一定程度の効果はあったところだが、コストと比較してそれほどの利益が見込めない等の事情により新規事業者の参加が少なく、競争原理による削減効果が望めない面がある。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	各庁舎及び各総合支所において必要最小限の人員で業務を行っているため、人件費削減の余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市内すべての自治会を対象としているので公平である。受益者負担はない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010407020206	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141・1142	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 不明) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)	
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 市長が保有する行政文書の管理に関する規則 奈良市行政文書管理規程	
	項	01 総務管理費				
	目	04 文書法制費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

情報の有効利用や情報処理の効率化を図るため、市が保有する行政文書を適正に整理・保存・廃棄する事務である。当該事務を効果的に行うために、ファイリングシステム(文書を必要に応じ即時に利用できるよう組織的に整理保管し、保存期間の経過したものは廃棄する一連の制度)を活用しており、年度ごとに発生した行政文書を種類ごとに分類した上でフォルダ(書類入れ)にファイリングし、当該フォルダを一段階上位の分類ごとにまとめて保管した上で、分類名・保存場所・保存年限・廃棄日が一目でわかる「ファイル基準表」を作成・常備している。また、ファイリングシステムを運用するための「ファイリングマニュアル」を整備し、制度の周知徹底を図っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 購入・配布したフォルダー数	個	13,600	13,200	14,947	13,200	13,200
イ 購入・配布したボックス数	個	2,100	2,400	2,400	2,400	2,400
ウ 購入・配布した保存箱数	個	1,590	2,310	2,280	2,310	2,310

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 市の保有する行政文書	新たに発生したファイル基準表の細分類の数	件	10,493	未把握	10,329	10,329	10,329
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 適正に管理され、行政文書の利便性が向上する。	ファイル基準表を整備している課の数	課	76.0	97.0	72.0	72.0	72.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政の活動内容が明らかになる。	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%		74	***		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

文書の適正管理や情報公開制度への適切な対応を図るため、平成19年度から全庁的に現行のファイリングシステムを導入した。一部事務では電子文書化が進んでいる一方、取り扱う事務の増加や電子文書に係る具体的な取扱等が明確化されていないことなどにより文書量自体は増加傾向にある。「公文書等の管理に関する法律」が平成23年4月1日から全面施行されており、同年3月の市議会では、「整理整頓された環境でお客様を迎え、さらに、効率のよい作業環境にするために、もっと「整理・整頓」を進めるべきではないか。」との一般質問がなされた。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,873	2,303	2,286	1,701	2,000
		事業費	千円	1,873	2,303	2,286	1,701	2,000

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①ファイル基準表の作成を徹底し、72課等が提出した。 ②増築庁舎に設置された書庫に関し、「新庁舎書庫の管理に関する方針」を作成した。 ③庁舎増築による引越作業の時期を捉え、文書廃棄の徹底を促した。	①72課等がファイル基準表を提出しており、記載の内容等についても適正なものとなりつつある。 ②増築庁舎に設置された書庫の利用方針等が明確になり、一定程度、適切な文書保存がなされている。 ③文書廃棄が適切に行われた。

事務事業コード	0102010407020206	事務事業名	文書保存事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市が保有する行政文書が適正に管理され、行政文書に係る利便性が向上することにより、市民からの情報公開等に対し迅速に対応することなどが可能となり、市民に対し行政の活動内容が明らかになることに繋がる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	情報公開請求をはじめとして、市政運営の透明性を求める要請に対し適切に応えていくためには、市の活動において発生する行政文書を適切に保存、管理していく必要があるため。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	書庫が本庁舎以外の各総合支所内にも存在している。各書庫の整理や保存期間に応じて利用する書庫を分けるなど、適切な文書管理に向け向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政文書が適切に保存、管理されなければ、必要な時にその所在がわからなくなることとなり、迅速な事務事業の遂行や市民に対する説明責任を果たす上で支障が生じる。また、情報公開請求に対し適切に応じることができず、ひいては市民との信頼関係を損なうおそれがある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	ファイリング用品の在庫管理により、一定の削減効果はある一方、ある程度の在庫数は常に必要であり、年次的に購入量を削減し続けることなどは難しい面がある。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	全職員にファイリングシステムが浸透し、文書管理が徹底されれば、文書の作成から検索、廃棄までの作業時間の短縮が期待できることから、そういった面においては、人件費削減の余地がある。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政文書は行政のみならず市民の財産であるとも言え、これを適正に管理し保存することは、市民全体の利益にも繋がるため、受益機会・費用負担についても適正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020207	事務事業名	法規事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 20 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	04 文書法制費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査する。制定・改廃された条例・規則等を取りまとめ「霧島市例規集」(全4巻)として製本(加除式)するとともに、データベース化し市のホームページでの公開や庁内のグループウェアでの利用に供している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 制定・改廃した条例、規則等	件	125	100	***	100
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 制定、改廃が必要な条例、規則等	制定、改廃が必要な条例、規則件数	件	125	100	104	100
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 法令に適合し、制定、改廃を行う。	制定、改廃が必要な条例、規則中制定改廃した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的、効率的な行政サービスを提供できる	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%		64	***	
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

法律の制定、改廃に伴う条例等の整備のほか、市の参酌基準として定める条例等が多くなっている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,498	7,720	7,592	7,802
事業費	千円	7,498	7,720	7,592	7,802	7,812

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査した。	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする場合に、法令の適合性を審査した結果104本の条例、規則等を審査した。

事務事業 コード	0102010407020207	事務 事業名	法規事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、結びついている。	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするが、事務効率上の向上の余地はある。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、廃止・休止の影響がある。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、削減できない。	
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、削減できない。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をするため、公平・公正である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性						
		継続						
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	従来どおり国の制度改正や市独自の制度としての条例、規則等の制定、改正及び廃止をする。27年度から変更した例規システムの操作研修をはじめ、新規に導入された起案システムについても職員へのさらなる普及を図る。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き、法令に適合し、市民に分かりやすい条例等を整備するとともに、起案システムについても職員への普及を図る。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(1)事務事業の改革改善方向性								
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020207	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市消防局安全衛生管理規定		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	なし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

感染の危険を伴う業務に従事する職員の感染予防のためにHBワクチン(B型肝炎)、破傷風を医療機関に委託して接種している。HBワクチンは消防吏員採用二年目の職員に0、1、6か月後の三回接種を行なう。破傷風については、消防吏員採用一年目の職員に一回接種を行う。なお、消防吏員及び清掃センター職員(臨時職員含む)で接種後10年経過者にも接種を行っている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	HBワクチン接種者数	人	10	7	10	2	2
イ	破傷風接種者数	人	7	2	4	5	4
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 消防隊員	採用1、2年目の消防吏員	人	9	9	10	4	3
イ 清掃センター職員	接種対象職員	人			4	3	3
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 隊員の感染予防	感染した職員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	77	78	72		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

医療従事者の医療機関院内感染を疑わせるB型劇症肝炎の死亡例などもある。また、災害があった場合の活動の中で破傷風の感染が問題となる。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	68	110	160	53
		事業費	千円	68	110	160	53
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
HBワクチン接種 一人につき三回接種 10人 破傷風接種 一人につき一回接種 4人	予防接種により、感染防止対策を行なうことができた。

事務事業コード	0102010207020207	事務事業名	職員予防接種事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が予防接種を行い、感染予防がなされることは、安全で働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	感染してしまうと、業務に支障をきたすため、市民サービスの低下につながらないようにするためにも妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	積極的な感染予防として、予防接種を行なうことで、より安全な職場環境の向上が図られる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	事業を廃止すると感染によるリスクが高まるため、職員が安全に職務を遂行するためにも事業の廃止は難しい。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	感染による休職で、市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	すでに予防接種を医療機関に委託して実施している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象職員は採用から期間や前回の接種からの期間を考慮して抽出しており、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	対象職員に対して、確実な予防接種を行なう。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	対象職員に対して感染症予防のために確実な予防接種を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010407020208	事務事業名	無料法律相談事業			担当部	総務部				
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり				担当課	総務課				
施策名	02	信頼される行政経営の推進				担当課長	橋口洋平				
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築				グループ	文書法制				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 12 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)					
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	特になし				
	項	01 総務管理費					特になし				
	目	04 文書法制費					特になし				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
鹿児島県弁護士会に委託して弁護士を派遣していただき、市民(法人を除く。)の直面する法律問題に対する悩みの解決の糸口を提供する。月に3回(国分シビックセンター2回、隼人庁舎1回)、1回あたり6人、1人につき30分、利用者負担なし(無料)希望者は、鹿児島県弁護士会に直接電話し、予約を行う。											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	無料法律相談実施回数	回	36	36	36	36	36	36			
イ	無料法律相談利用者数	人	200	216	198	216	216				
ウ											
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市民	人数			人		129,679	125,338	125,969		
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	弁護士による指導助言により法律問題を解決する糸口(方策・方向)を見出す	相談利用者数(実績)			人	200.0	216.0	198.0	216.0		
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)			単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合			%		66	***			
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)				4. 事業費の推移							
弁護士のいない当市域で、それまで行っていた悩みごと相談では適切に助言できない法律上のトラブルに対応するため、相談会場・費用を市が負担して弁護士による相談を受けられるように、平成12年から開始した。合併当時は常駐する弁護士がいない地域であったが、平成23年度に4事務所が開設された。また、弁護士有志による無料法律相談が定期的開催されるようになった。月2回開催当時、相談回数を増やすことはできないかの質問が出された。				投入量	事業費	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
					国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
					県支出金	千円	0	0	0	0	0
					地方債	千円	0	0	0	0	0
					その他	千円	0	0	0	0	0
					一般財源	千円	1,152	1,245	1,244	1,245	1,245
					事業費	千円	1,152	1,245	1,244	1,245	1,245
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>						(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>					
・相談実施について、年2回市広報誌及び市ホームページに掲載し、利用を呼びかけている。						・平成29年度は、当日欠席が18件であった。					

事務事業コード	0102010407020208	事務事業名	無料法律相談事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決する糸口(方策や方向)を見出す機会を提供することで、効果的・効率的な行政サービスの提供ができる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民が市に解決策を求めて相談するなかで、市では対応できない法律問題もあり、法律問題に悩む市民が弁護士による指導助言によりその問題の解決策や方向を見出せることは適切な市の業務遂行につながり、迅速で適確な行政サービスの提供に結びつく。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	相談回数を増加した平成22年度から事前予約率が97～98%で推移しているが、無料法律相談に対する問い合わせは月10件程度寄せられており、相談需要に対して十分に答えているものと考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	トラブル等に関して法的な解決を求めるため、法律に関する相談を求める声が高まる中で、法律問題に悩める市民の相談できる場を廃止・休止することは、行政サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 ひまわりの会による無料法律相談 当事業は、鹿児島県弁護士会においては、弁護士会の巡回相談として位置づけており、同会有志による法律相談と統合することは困難である。しかしながら、無料法律相談の問い合わせが寄せられた場合にひまわりの会の無料法律相談も紹介している。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	毎月2回の相談日に派遣される弁護士を確保する必要があるが、鹿児島県弁護士会に業務を委託しているため、事業費の削減の余地は無い。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業についての電話による問合せ対応や、業務委託費用の支払事務が主な業務である。業務時間としてはわずかであり、削減余地はない。 なお、予約受付や当日対応については、委託先である鹿児島県弁護士会がすべて対応している。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	相談の予約受付は電話で行っているため、法律問題に悩んでいるすべての市民に等しく相談できる機会がある。 相談者の個人負担はないため、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	相談予約受付は、鹿児島県弁護士会が当該月分を月初めから行っているが、予約状況が不明なため、他団体の法律相談等の紹介も合わせて行う。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	引き続き他団体の法律相談等の情報を収集する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	特になし	
	項	01 総務管理費				特になし	
	目	04 文書法制費				特になし	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

国分・隼人庁舎、各総合支所、市立学校、養護老人ホームで発する連絡文書・会計書類等の公文書について、国分・隼人庁舎、各総合支所を毎日、その他の施設を週2回配送し、回収後、それぞれの宛先に配送する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	文書等の送達がある各庁舎、市立学校、養護老人ホーム	箇所	89	89	89	88	88
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	文書等の送達を必要とする各庁舎等	文書等の送達を希望する各庁舎等の数	箇所	61	60	62	61	61
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	送達の必要な文書等を確実に各庁舎等へ送達する。	文書等の送達を行う日数	日	237.0	237.0	237.0	236.0	236.0
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%		64	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

合併後、国分庁舎勤務の各庁舎付近に在住している職員の協力を得て、事務を行っていたが、地区によっては付近に住む職員の減少により一部の職員に負担がかかっており、当該職員の本来業務にも影響を及ぼしている状況を解消するため開始した。平成24年度開始事業のため、環境の変化は特に見られない。児童生徒数の多い学校から、送達文書が多いので配送回数を増やして欲しいとの要望が教育委員会に寄せられ、当初の週1回から週2回に配送回数を増やした。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,149	2,129	2,147	3,199
		事業費	千円	2,149	2,129	2,147	3,199

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①毎年、各施設からのニーズに応じ、利便性を高めている。一方で、文書の分量の少ない、ゴールデンウィークとお盆期間の配送を休止することで、車両及び運転手に係る負担を軽減した。 ②車検、オイル交換等の契約を入札にすることで、経費節減を図った。	①各課の要望にこたえながらも運転手に係る負担の軽減もはかりながら、1年間無事故無違反で運行できた。 ②点検を指名競争入札により落札業者を決定し、低額で効率的な点検ができた。

事務事業コード	0102010407020209	事務事業名	庁舎間文書等使送事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が必要な都度それぞれ文書を送達する場合に比べ、一括して送達を行うことにより人的・時間的資材の効果的な利用が行える。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	庁舎間で発生する殆どの文書は信書に該当する。その送付は職員自ら又は特定信書便取扱業者に限られており、職員が行うことに合理性がある。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	閉庁日を除き、ほぼ毎日配送していることや、走行距離や走行時間を考慮しながら配送経路を工夫し、行政庁舎を除く施設を週2回配送することとしたことにより、向上の余地は殆どなくなっている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	一部の職員・学校主事に負担が偏る。また、それぞれが車輛を使用することにより事故のリスクが増加する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	車両点検の契約を指名競争入札とし、契約金額の削減を図り、経路も安全運行が可能な経路を採用している。ただし、文書量の少ない施設の配送回数を削減することで、走行距離を抑制し、車両及び運転手に係る負担を軽減することができる。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	特定信書便取扱業者に委託した場合、現状の費用の4～5倍の経費を必要とする。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	文書等の送達が発生する各庁舎等の内、送達を希望する全ての施設を対象としており、偏りは無い。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	文書量の現状を把握しながら、順路の見直し及び最適化を図る。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	配送回数の減少及び廃止も含め効率化に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407020210	事務事業名	行政不服審査事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1142		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等 行政不服審査法及び霧島市行政不服審査法施行条例		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成26年6月に抜本的な改正がなされ、平成28年4月1日から施行された行政不服審査法(以下「法」という。)第81条第1項に基づき、「霧島市行政不服審査会」を設置した。同審査会においては、市長の処分等に対する審査請求について、その裁決の客観性・公正性を高めるため、第三者の立場から、審理員※が行った審理手続の適正性や法令解釈を含め、審査庁である市長の判断の適否を審査する。

[事務フロー(概要)]
 ①審査請求が行われる→②審理員※による審理→③霧島市行政不服審査会による審査及び答申→④審査庁(市長)による裁決
 ※法においては、審理の公正性・透明性を高めるため、審査請求の審理を行う職員を「審理員」として位置づけており、同者が、実際の審査請求の審理に当たって中心的な役割を担う。法第9条第1項の規定により審査庁(市長)から指名を受けた審査庁に所属する職員が、その事務を処理する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	審査請求(霧島市情報公開条例に基づく開示決定等に対するものを除く。)の件数	件	0	1	0	1	***
イ							
ウ							

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア	審査請求	審査請求(霧島市情報公開条例に基づく開示決定等に関するものを除く。)の件数	件	0	1	0	1	***
イ								
ウ								

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	法に基づき適切に処理する	法に基づき処理され、裁決が行われた件数	件	0.0	1.0	0.0	1.0	***
イ								
ウ								

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア	行政処分に対する市民の不服が適切に審査され、審査の結果が反映されると思われる割合	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%		66	***		
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

行政不服審査法は、平成26年に全面改正がなされ、審査請求の一元化、審理員制度、第三者機関への諮問制度等が導入された。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	63	378	0	195	195
	事業費	千円	63	378	0	195	195

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組)	(2) 平成29年度の実績(取組)
審査請求件数はゼロ件	審査請求はなかった。

事務事業コード	0102010407020210	事務事業名	行政不服審査事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	審査請求に対する裁決の客観性・公正性が高まることにより、「信頼される行政経営の推進」につながる。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	法により地方公共団体に実施を義務付けられたものであるため、市が行うべき事業であるといえる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	審理員に対し、行政不服審査法により求められる適正な審理手続の理解、法的素養の涵養等を促すことにより、審理手続及び裁決のさらなる適正化を図ることができる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	行政不服審査法が改正され、同法による第三者機関設置の義務付けが廃止された場合などが考えられるが、このような事態は基本的には想定されないものとする。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、霧島市行政不服審査会委員に対する報酬及び費用弁償のみであるため、削減は難しい。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	審査庁に所属する一般職員以外の者から審理員を選任する場合は、弁護士や法曹資格者などを任期付き職員又は非常勤職員として選任する必要があるため、かえって経費が増加する可能性がある。一方、行政不服審査会に関しては、県内で統一して運用される統一的行政不服審査会を利用する方法もあるが、事務負担等は同程度であるため、人件費の削減は見込めない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	審査請求は、行政庁の処分に不服がある者であれば、行政不服審査法に基づき、何人であっても行うことができるものであり、また、その審査手続は、同法に規定された内容に基づき行われるものであることから、公平・公正であるといえる。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	他地方公共団体における実例等を研究しながら、本市における審理員の審査手続や霧島市行政不服審査会の運営の適正化等を図ることにより、審理の公正性・透明性を高めるとともに、その裁決の客観性・公正性を向上させる。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020211	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 60 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		健康保険法・厚生年金保険法・労働基準法・雇用保険法等 特になし		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

- ・臨時職員を雇用した際、社会保険及び雇用保険の適用を受ける勤務体系かどうかを判断し、適用される場合は、その各種社会保障の資格取得手続きを行う。
- ・社会保険及び雇用保険に係る各給付手続きを行う。
- ・退職の際は、それぞれ資格喪失の手続きを行う。
- ・所得税の年末調整を実施する。
- ・賃金や有給休暇、社会保障等に関する労働条件の整備を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 社会保険事務処理件数	件	230	300	323	330	330
イ 労働保険事務処理件数	件	298	350	375	380	380
ウ 年末調整処理人数	人	289	350	336	350	350

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 臨時職員	臨時職員数	人	321	350	336	350	350
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 労働条件が整備され、各種手続きが間違いなく行われる。	手続きの間違い不備のあった件数	件	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにとどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると思う市民の割合	%	77	75			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

事業の多様化や正規職員の減少に伴い、臨時職員の業務負担や必要性も増えているが、財政的な面からは市の賃金や保険料の予算削減のために臨時職員の数や勤務時間の減少を迫られている。勤務日数の制限(月16日以下勤務)の解除を望む臨時職員もいる。一方で逆に勤務日数を減らし、社会保険適用除外(配偶者の被扶養)を望む臨時職員もいる。処遇についても充実要望が出ている。

平成26年度より人事給与システムによる臨時職員のシステム管理が可能となり、臨時職員の一括管理が可能となり、諸手続き等の事務量の軽減が図られている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,043	2,267	3,206	1,809	1,809
	一般財源	千円	93,647	115,764	83,238	121,744	121,744
事業費		千円	95,690	118,031	86,444	123,553	123,553

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

臨時職員の雇用及び退職に関する事務 ・社会保険資格取得及び喪失処理 323件 ・雇用保険資格取得及び喪失処理 375件 臨時職員の所得税の年末調整処理 336件(雇用保険処理人数-再任用職員数) 賃金改定等労働条件の整備	臨時職員の事務処理が適切に行われた。
--	--------------------

事務事業コード	0102010207020211	事務事業名	臨時職員雇用管理事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市職員の事務補佐を行う臨時職員の労働条件を整備し、各種手続きを間違いなく行うことにより、臨時職員を必要な時に適法に雇用できるので、結果として効果的・効率的な行政サービスが提供できることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、事業主が行うべきものであるため。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	関係法令に基づき、これまでのところ適切に事務を行っている。今後とも適切な事務に努めていく。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	関係法令に違反する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	社会保険や雇用保険が非適用になるような勤務日数(週3日程度)で業務遂行可能な部署は、保険非適用の臨時職員を配置すれば保険料の削減が期待できる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	平成26年度より臨時職員管理システムを導入したことで、業務時間の短縮が出来たが、社会保険の部分で一部対応しきれていない部分があるので、システム業者と改善策を協議し、改善されれば、更なる時間短縮が可能となる。 社会保険労務士などに委託する方法もある。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	関係法令に基づき、受益者を決定しているので公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	システムが安定稼働できるよう業者と更なるシステム改善を図り、事務量を削減する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020212	事務事業名	メンタルヘルス・ハラスメント対策事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	02	効果的で効率的な組織・機構、業務の構築		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 24 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		関係法令・条例等 労働安全衛生法第70条の2等		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

厚生労働省の「労働者の心の健康の保持増進のための指針」で打ち出している「セルフケア(①)」「ラインによるケア(②)」「事業場内産業保健スタッフ等によるケア(③)」「事業場外資源によるケア(④)」の4つのケアを継続的かつ計画的に行えるように事務を進める。現在、③④については相談事業等を実施しているが、②についての対策は現状では不十分な状況にある。②は4つのケアの中でも重視されており、継続的に対策を行う必要がある。平成24年度、平成25年度は管理監督者に研修を行い、平成26年度から、職員が気軽に相談しやすい体制づくりとしてストレスチェックや電話相談等、研修などを包括的に業者委託し、密接に連携を図りながら職員のメンタルヘルス対策に取り組んでいる。平成27年度は、主査以下の職員に対し、メンタルヘルス研修を行い、ストレスチェックについては、法改正により社会保険加入の臨時職員まで拡充している。平成28年度は、グループ長級以上の管理監督者に対し、平成29年度については、主査以下の職員にメンタルヘルス研修を実施し、ストレスチェックについても実施した。年度初めにはアンケートを行い、高ストレス職員についても対処した。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 臨床心理士による定例相談利用者数	人	0	0	0	0	0
イ 精神保健相談医による随時相談利用者数	人	5	0	0	0	0
ウ 管理監督者研修	回	1	4	0	1	1

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	29年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,116	1,119	1,112	1,110	-
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア メンタルヘルス対策事業を利用することで心身の健康が保持増進される	心身の健康の保持増進に役立っていると感じている職員の割合	%	74.0	85.0	70.4	75.0	80.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	29年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	77	78	72		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

平成18年に厚生労働省が「労働者の心の健康の保持増進のための指針」を出し、本市においても、職員のメンタルヘルス対策を行ってきたが、更に積極的な対策を講じる必要があることから、新たに平成24年度から職員メンタルヘルス事業を始めた。精神疾患等による病气休暇の期間は長期化の傾向にあり、また同じ職員が繰り返して休職するケースもある。職員からは、メンタルヘルス対策推進の要望が寄せられている。メンタル予防に努め、より良い市民サービスができるよう職員の健康管理に留意する必要がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,801	3,611	3,591	3,433
	事業費	千円	3,801	3,611	3,591	3,433	3,433
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
主査級以下メンタルヘルス研修 1回 100名 メンタルヘルスアンケート 全職員 1回 メンタルヘルス・チェック 全職員 1回 シニア産業カウンセラーによるカウンセリング	主査級以下の職員を対象に研修を実施し、メンタルヘルスの基礎、セルフケアの方法について基礎的な知識を習得できた。メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルス・チェックを実施することにより、カウンセリングを希望する職員に対して、シニア産業カウンセラーによるカウンセリングを実施することができた。

事務事業コード	0102010207020212	事務事業名	メンタルヘルス・ハラスメント対策事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員がメンタルヘルス対策事業を利用し、心身の健康が保持増進されることは、働きやすい職場環境が整うことに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市民から信頼される職員を育成するため、また、メンタルヘルス疾患の病気休暇者や周りの職員への負担増加により、市民サービスの低下につながらないようにするためにも妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	メンタルヘルス対策事業の中でストレスチェックや研修を行うことで自身の心身の健康の保持増進や職場内のメンタル不全者をいち早く見つけることに繋がり、最終的には職員全員のメンタルヘルス対策に繋がっていくと考えるため、毎年当該事業を行うことで成果が向上する余地はある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場のメンタルヘルス対策推進ができず、職員が心身ともに健康で、能力を最大限に発揮できる職場づくりができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員数が減少する中で、業務量が減少しない現状にあるため、ストレスを抱える職員に対するより細やかな対応が求められている。休職者の増加による市民サービスの低下などを避けるためにも削減することはできない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	委託業者と密接に連携することで、これまで直接対応していたことも委託業者が対応できることから、時間の削減に繋がる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員が対象であるため、受益機会は公平である。研修の受講は、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	メンタルヘルスアンケートやストレスチェックについては、回答率100パーセントとし、全職員のメンタル状況を把握することとし、引き続き職員研修を実施し、自身や周りの職員へのメンタル対策について全職員が理解できる職場環境の整備に努める。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	メンタルヘルスアンケート、メンタルヘルスチェックにより、カウンセリングの必要な職員にカウンセリングを実施し、その結果を踏まえた、積極的なメンタルヘルス対策を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020301	事務事業名	職員採用事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1135	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方公務員法		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	第2次霧島市定員適正化計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市職員の受験案内は市の広報誌及び市のホームページに掲載し広報している。受験希望者は受験申込書を総務課、各総合支所及びホームページ等で取得し、申込みを行う。申込みについては、電子申請での受付もを行っている。採用試験については、第1次試験で教養試験(技術職については、専門試験まで実施)、適性検査を行い、第2次試験で面接試験等を実施している。平成29年度の一次試験は、一般事務(短大卒以上)、保健師については7月実施、一般事務(高卒)、土木技師、建築技師については、9月実施とした。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 採用試験申込者数	人	190	180	197	200	210
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 採用試験受験者	採用試験受験者数	人	154	150	161	165	170
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 定員適正化計画に基づき採用する	採用者数	人	14.0	10.0	13.0	21.0	20.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア ・行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	46	50	***		
イ ・働きやすい環境が整う	安心して働ける環境整備ができていると思う職員の割合	%	77	78	***		
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
定員適正化計画に基づく職員数を採用しているところであり、職員数が減少していく中で、さらに優秀な人材確保が必要となっており、面接回数を増やして人物重視の試験を行う等、今後の試験内容の検討も必要。 また、障害者採用や社会人採用枠など募集枠の拡大も検討課題である。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	576	417	281	821	417
		事業費	千円	576	417	281	821	417

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の実績(取組)による成果を記載>
【申込者数】 一般事務:172名 土木技師:9名 保健師:11 建築技師:5名 【受験者数】 一般事務:150名 土木技師:2名 保健師:9名 建築技師:4名 短大卒以上の試験区分を設け、9月の日程を7月に前倒しすることで受験者数の確保を試みた。	【採用者数】 一般事務:8名 土木技師:2名 保健師:1名 建築技師:2名 定員適正化計画に考慮した適正な職員数の確保ができた。

事務事業 コード	0102010207020301	事務 事業名	職員採用事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	適正な職員数を毎年確保できなければ、市民のニーズに的確かつ柔軟に対応できなくなるため、基本事業の意図に結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	適正な職員数を確保することは、行政サービスを低下させない必要最低限のことであり、必要な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	定員適正化計画に基づいた職員数を採用しているため、成果が向上する余地はない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	適正な職員数が確保できなければ、住民サービスの低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	試験問題についても委託している状況であるが、統一試験のため、委託料についても割引対象となっている。よって、必要最低限の委託料で行っていると言える。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	霧島市の職員を採用する事務であるため、外部委託等は適切でない。また、当該事業に係る職員も必要最低限の職員数で対応している。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	受験資格等に年齢等の制限はあるが、広報誌、ホームページ等を通じて公平に受験できる機会を提供している。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	より優秀な人材確保のための試験及び効果的な広報のあり方を模索するとともに、地方創生の取組の一環として地元枠のあり方を検討していく。また、こども発達サポートセンター業務の充実にあたり、正規職員での臨床心理士の採用も検討する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	上記の取組に工夫改善を加えつつ、障害者雇用のあり方を検討する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020302	事務事業名	職員表彰事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 54 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 霧島市職員の表彰に関する規程		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

他の模範となる職員を表彰することにより、職員の勤労意欲を高める。
 【表彰対象者】
 ①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 ②勤続15年以上で退職した職員 ③その他優秀職員(勤務成績優秀者、市の行政事務運営上著しい功績があった者、その他特に他の模範となる行為があった者)
 【表彰の方法】
 表彰状の贈呈

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
イ 勤続15年以上で退職した職員の表彰式開催回数	回	1	1	1	1	1
ウ その他優秀職員の表彰式開催回数	回	0	0	0	0	0

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 勤続20年に到達した職員	勤続20年に到達した職員数	人	40	26	25	19	46
イ 勤続15年以上で退職した職員	勤続15年以上で退職した職員数	人	23	19	24	30	27
ウ その他優秀職員	その他優秀職員の数	人	0	0	0	0	0

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 勤続20年に到達した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	40.0	26.0	25.0	19.0	46.0
イ 勤続15年以上で退職した職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	23	19	24	30	27
ウ その他優秀職員の功績をたたえることで、勤労意欲が高まる。	表彰者数	人	0	0	0	0	0

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的・効率的な行政サービスが提供できる。	迅速で的確な行政サービスが提供されていると認める市民の割合	%	54	66			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市勢進展に貢献した職員の功績をたたえるため、昭和54年から旧国分市で開始された。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	53	51	49	51
事業費	千円	53	51	49	51	51

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

①勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員 職員25名
 ②勤続15年以上で退職した職員 職員24名
 に対して表彰状を贈呈した。

市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることに繋がった。

事務事業 コード	0102010207020302	事務 事業名	職員表彰事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市勢進展に貢献した職員の功績をたたえることで、職員の勤労意欲を高めることになり、結果として効果的・効率的な行政サービスの提供に結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員の勤労意欲の高揚と公務能率の向上を図るために、必要な事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	規程により対象者が限定されているため、成果向上の余地がない。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止・休止した場合に職員の勤労意欲と公務能率の低下が懸念される。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は全て賞状、額縁、手提袋の購入費である。表彰を行うための必要最低限の準備品であるため削減の余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	パソコンで賞状作成を行うなど効率化を図っており、削減の余地はない。また、委託を行うまでの業務量ではない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	全職員を対象にした事業であり公平・公正である。また、表彰を受ける者に費用負担を求めるのは適当ではない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	現在、表彰対象者を「勤続20年に到達し、勤務成績が良好な職員」「勤続15年以上で退職した職員」を主な対象者としているが、職員の勤労意欲を高めるためには、それ以外の表彰対象についても検討する必要がある。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平成30年度で検討した制度について実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010307020302	事務事業名	一般職員研修事務		担当部	総務部
					担当課	総務課
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	橋口 洋平
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	人事研修グループ
基本事業名	03	人材育成の推進			内線番号	1131
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
	款	02 総務費				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度~)
	項	01 総務管理費				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度(~)
	目	03 職員研修費				根拠法令・条例等
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

一般職員(グループ長(係長)級未満の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、実務に必要な知識や能力を身につけるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミーへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	5	4	6	5	5
イ 庁内研修受講者数	人	449	1,200	403	570	570
ウ 派遣職員数	人	194	200	117	200	200

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 一般職員	一般職員数	人	607	620	582	570	570
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 実務に必要な知識や能力が身につく	実務に必要な知識や能力が身についたと思う職員の割合	%	87.1	90.0	84.6	90.0	95.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	46	49			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

組織の編成や事務事業の見直しなどを含めた職員の定員適正化を進める中、限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)		
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	3,663	4,995	2,892	5,325	5,325
	事業費	千円	3,663	4,995	2,892	5,325	5,325

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

①庁内で実施する研修) 接遇研修、業務改善研修、女性職員キャリアアップ研修、自衛隊体験研修、消防局防災研修、行政対象暴力職員研修・・・403人
 ②派遣研修) 鹿児島県市町村自治研修センター、市町村アカデミー、国際文化アカデミー、その他研修、自己啓発制度利用・・・117人

庁内研修としては、業務の成果向上やコスト削減を目的とした「業務改善研修」、人事評価結果を参考にした「接遇研修」、女性職員を対象に「女性職員キャリアアップ研修」を実施することにより、職員の資質向上を図ることができた。
 さらに若手職員を対象に「自衛隊体験研修」、中堅職員を対象に「消防局防災研修」を開催し、防災意識への高揚が図られた。
 また、アカデミー等については、職務に必要な最新の情報、高度な専門知識・技能を得ることができた。

事務事業コード	0102010307020302	事務事業名	一般職員研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が研修により、実務に必要な知識や能力を身につけることは、住民の立場にたった行動を取るためには必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	研修への動機づけを高めることに加えて、フォローアップの機会を設けることで効果の持続及び定着が図れる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職員の能力向上の機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 管理監督者職員研修事業 <管理監督者職員研修> 管理職、一般職員を分けることなく、職場全体として取り組むような研修が今後有効と思われる。
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、資金助成等がある研修を調査することはできるが、委託先は金額よりも内容や講師の質が重要である。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であるため、できるだけ早めにチケットを取るなどする以外には削減余地はない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	一般職員全員が対象であるため、受益機会は公平である。しかし、上司の意識やグループの職員数によって参加しやすい職員と参加しづらい職員がいる。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1) 平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2) 平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	最終的には自ら学ぶ気持ちになって初めて研修の効果が出るものである。そのための仕組み作りに取り組む。						
(3) 平成31年度の方向性(具体的な取組)	最終的には自ら学ぶ気持ちになって初めて研修の効果が出るものである。そのための仕組み作りに取り組む。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1) 事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評							

平成30年度 事務事業振返りシート (平成29年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報								
事務事業コード	0102010307020303	事務事業名	管理監督者職員研修事業			担当部	総務部	
						担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり			担当課長	橋口 洋平		
施策名	02	信頼される行政経営の推進			グループ	人事研修グループ		
基本事業名	03	人材育成の推進			内線番号	1131		
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 25 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費				根拠法令・条例等	地方公務員法第39条	
	項	01 総務管理費						
	目	03 職員研修費						
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	霧島市人材育成基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

管理監督者(係長級以上の職員。ただし、消防吏員・県派遣の教育公務員は除く)に対して、職場や職員の状況を的確に把握し、管理する能力や人材を育成・指導する能力を向上させるための研修を実施する。
 ①庁内で実施する研修(事務内容:研修企画、業者<外部講師>選定、会場予約・設営、委託契約締結・支払い、研修テキスト印刷、アンケート調査・集計、研修履歴管理)
 ②鹿児島県市町村研修センターへ職員を派遣して、他市町村職員と合同で受講させる研修(事務内容:関係文書受発、出張旅費支出、レポート管理、研修履歴管理)

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 庁内研修会の開催数	回	1	1	1	1	1
イ 庁内研修受講者数	人	228	200	130	200	200
ウ 派遣職員数	人	32	31	29	20	20

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 管理監督者	管理監督者数	人	280	280	281	280	280
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 効果的な職場管理及び部下育成ができる	効果的な職場管理及び部下育成ができたと感じた管理監督者の割合	%	88.0	91.0	80.0	88.0	90.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	46	50			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和25年の地方公務員法制定以降に開始されたと推測されるが、詳細な開始時期は不明である。限られた人材で最大の効果をあげられる組織を構築するため、人材育成の重要性が高まっている。そこで個々の職員の能力を十分に発揮し伸ばしていけるよう、管理監督者の部下育成力とマネジメント能力が求められている。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
財源内訳	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	261	965	369	438
事業費		千円	261	965	369	438	438

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①庁内で実施する研修 行政対象暴力職員研修、庁内接遇チェック研修 ②庁外研修 自治研修センター(新任課長研修、新任係長級研修)	「行政対象暴力職員研修」では、講師に弁護士を招き、法的な見地から行政職員としての威圧的な言動への対応等を学習し、「庁内接遇チェック研修」では、接遇の専門講師と共に本庁・各総合支所を巡回し、各職場における管理監督職の接遇マナーの指導等の実践状況を点検した。また、自治研修センターで実施された研修では、新任課長、係長の方々に参加してもらい、職場の目的を達成するために必要な役割の認識、能力の習得をすることができた。

事務事業コード	0102010307020303	事務事業名	管理監督者職員研修事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	管理監督者研修により、効果的な職場管理や部下育成ができる手法を学ぶことは、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地方公務員法第39条において、職員の勤務能率の発揮及び増進のための研修は、任命権者が行うものとして定められているため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	管理監督者のもと、部下がいきいきと働けるためには、部下が上司に何を期待しているのかもきちんと把握していく必要がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	職場の管理能力や部下育成・指導能力を向上させる機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 人事評価運用事業、一般職員研修事務
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	部下の育成指導の面からも人事評価運用事業とも結びつけることも可能であると思われる。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	庁内研修事務においては、事業費のほとんどが研修業務委託料である。業務内容の性格上、入札により業者を選定することはなじまない。派遣研修の主な事業費は、旅費及び受講負担金であり、削減余地はない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	研修案内や旅費計算、出張命令などの庶務部分は効率化して時間を短縮できる。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	管理監督者全員が対象であるため、受益機会は公平である。研修を受講することは、業務の一環であるため、受益者負担を求める事業には該当しない。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・連携					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○			○			
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成30年度は、霧島市人材育成基本計画(第2次)の改訂年度であるため、管理監督者、一般職員及び人事評価制度を結びつけた基本計画を策定する。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	人材育成計画に沿って、人材育成に効果的な研修を実施する。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010207020303	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H22 ~ H25)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方公務員法第23条の2、霧島市職員勤務評定実施規則		
	項	01 総務管理費				
	目	02 人事管理費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市人材育成基本計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

従来の「勤務評定制度」に替わり、職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価する「人事評価制度」を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する。導入に際しては、コンサルタントによる制度構築支援の下で制度設計を行う。同時に職員向けの研修を行い、人事評価制度に対する理解を深めるとともにスムーズな導入を図れるようにする。

【制度構築】 H22 現状分析→評価制度設計 H23 試行→手引き策定 H24 実施(全職員試行) H27 業績評価(全職員試行) H28 本格実施
 【職員研修】 制度導入研修、評価者研修、被評価者研修
 【評価方法】 能力評価(職務遂行にあたり発揮した能力を評価)、業績評価(職務遂行にあたり挙げた業績を評価)
 【評価の流れ】 業務遂行→自己申告→評価→評価結果の開示・期末面談

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 研修会の回数	回	18	10	16	10	10
イ 人材育成推進委員会、ワーキンググループ会議の開催回数	回	2	3	3	3	3
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	1,116	1,119	1,112	1,110	1,110
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価制度が有益であると感じている職員の割合	%	69.1	80.0	64.0	80.0	80.0
イ 能力、実績が公正かつ客観的に評価される	評価結果に納得している職員の割合	%	84	85	87	85	85
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	46	50			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

職員個人の能力、実績を公正かつ客観的に評価できる人事評価制度を導入し、評価結果を任免及び人材育成に活用する必要があること、地方公務員法の改正により、新たな人事評価制度の導入が義務付けられたことから、本事業を開始した。職員からは是非やってほしいという意見もあれば、絶対しないしてほしいという意見もある。

4. 事業費の推移

単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,767	1,688	1,691	1,694
	事業費	千円	1,767	1,688	1,691	1,694

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
評価者研修(新任課長・新任グループ長 5月10日)全2回 振り返り研修(部課長 3月19日、20日)全9回 人材育成シートヒアリング(商工観光部、新任/2年目課長・G長 6月30日)全5回 人材育成推進委員会 3回	人事評価制度を人材育成につなげるには、評価者が被評価者へ業務を通しての指導(OJT)を意識することが重要である。期首における新任課長、グループ長に対しての評価者研修、人材育成シート作成に関するヒアリング、評価期間を終了した後の振り返り研修を実施することで、職員に対する人事評価制度の浸透を図ることができた。 また、霧島市人材育成計画(第3期)を策定するとともに、平成28年度の改正地方公務員の改正に伴って導入した昇任推薦制度についてより現場目線での運用方針へ検討・改良を図り、中長期的な人事評価制度の構築の方向性を定めた。

事務事業コード	0102010207020303	事務事業名	人事評価運用事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由	
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が自分の能力を公正かつ客観的に評価されることは、自分の長所短所に気づき、能力の向上につながるため、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。	
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市の職員の人件費は税金で賄われている。職員的能力を向上させ改革改善を進めることは組織の総合力を高め、結果として人件費を抑えることに繋がると考えられ、妥当である。	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	人事評価システムを活用することにより、評価結果を暦年管理できるようになっている。人事異動があっても、評価結果のデータが引き継がれるため、それらを参考に効果的な育成指導が可能となり、システムを活用しながら、育成指導を行ってもらっている。今後も、研修を通じて充実していきたい。	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	人事評価制度を通じて上司と部下とのコミュニケーションを図ったり、業務の進捗状況等を確認でき、人材育成へ繋がるツールとして浸透してきているので、廃止・休止となると人材育成への妨げになる。	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	<table border="1"> <tr> <td>類似事業がある場合の事務事業名等</td> <td>一般職員研修事務、管理監督者研修事務</td> </tr> </table> <p>評価結果と職員研修を連携させ、自学の環境を整えることで、能力向上に励む職員が出てくる。</p>	類似事業がある場合の事務事業名等
類似事業がある場合の事務事業名等	一般職員研修事務、管理監督者研修事務		
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	人事評価制度構築の委託内容の一部を職員が独自で行うことで委託契約料を削減することは可能である。	
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	人事評価システムを導入したことで集計・管理の事務が効率的になったことで、職員の人件費削減につながっているが、本格実施となったことでより細かい部分の作業量も増えてきている状況なのでこれ以上の人件費削減は難しいものとする。	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	対象者全員が同じように面談を受ける機会が設けられているので公平である。	

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善・連携						
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
		○	○					
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	業績評価において年度末にならないと業績結果が出ない部署も多くあるため、平成30年度中には業績評価期間の見直しや評価の仕方などについて制度の見直しを行う。							
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	平31年度の見直しを確実に実行する。							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局					
(1)事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評								

1. 基本情報						
事務事業コード	0102010307020305	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部	
				担当課	総務課	
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口 洋平	
施策名	02	信頼される行政経営の推進		グループ	人事研修グループ	
基本事業名	03	人材育成の推進		内線番号	1131	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費		根拠法令・条例等 地方公務員法第39条		
	項	01 総務管理費				
	目	03 職員研修費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実務を通じて先進的な行政手法を学び、幅広い視野を養成することを目的に、国県等の行政機関や公益財団法人等へ職員を派遣し、職員の資質向上を図る。派遣期間は、1年から2年程度。
 【主な派遣先】総務省、農林水産省、全国市長会、地域活性化センター、鹿児島県(観光課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市、宮崎県都城市、宮城県気仙沼市
 【事務内容】派遣職員の選定、派遣先への申請書送達、派遣職員用宿舍の契約・家賃支払い

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 派遣先数	機関	10	10	10	11	11
イ 派遣職員数	人	14	13	14	16	16
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 職員	職員数	人	607	620	582	570	570
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 先進的な行政手法や幅広い視野を身につける。	先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることができたと思う派遣職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成される	職員が市民の立場にたった対応を行っていると思う市民の割合	%	46	49			
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等
 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

鹿児島県庁派遣:昭和35年から開始。全国市長会派遣:昭和44年から開始。財団法人派遣、後期高齢者医療広域連合:各財団、連合の設立に併せて派遣を開始。海津市:観光行政の強化を目的に平成18年度から開始。定員適正化が進むにつれ、各部・課に配置される職員数が減少。そのため、職員一人ひとりが能力を高め、その能力を十分に発揮することが求められている。過去の研修生からは、派遣目的を明確にしてほしいとの声がある。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	17,479	20,231	17,052	20,134	20,134
	事業費	千円	17,479	20,231	17,052	20,134	20,134

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
農林水産省、観光庁、地域活性化センター、全国市長会、鹿児島県(観光課、地域振興局)、鹿児島県後期高齢者医療広域連合、公益財団法人鹿児島県文化振興財団(上野原縄文の森、霧島国際音楽ホール)、岐阜県海津市、宮崎県都城市、宮城県気仙沼市へ研修派遣を実施。・ ・ ・ 10機関へ14人	それぞれの研修先で実務を通して、幅広い視野を養い、広域的な観点での問題解決や政策形成の能力を高めることができた。また、市役所を外から見ることで、今後の業務に役立てることができた。

事務事業コード	0102010307020305	事務事業名	職員派遣研修事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	職員が派遣研修により、先進的な行政手法や幅広い視野を身につけることは、本市の行政発展のために必要であり、行政ニーズに的確かつ柔軟に対応できる職員が育成されることに結びつく。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	職員が広い視野を持つことができれば、行政ニーズを総合的に捉えることも可能になり、的確かつ柔軟な対応が可能となる。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	基本的に1年間という長期の派遣研修となるため、派遣中の様々な経験を通じて、能力の向上及び知識の習得が期待される。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	先進的な行政手法や幅広い視野を身につける機会が減少する。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主な事業費は、研修旅費であり、削減余地はない。また、派遣先が県外となる場合、派遣職員用宿舎となるアパートの賃借料が発生するが、必要最低限の経費であり削減余地はない。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	主に、派遣先との連絡調整、申請書進達等に時間を要するが、必要最小限の事務であるため削減余地はない。また、人事に関わる事務であるため、正職員以外の者が携わることはなじまない。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	本人希望による公募制と部内推薦制を導入しており、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	平成27年度より部長等の推薦方式に加えて、本人希望による公募制での派遣の希望を採った。そのことによって、職員の自主性や積極性が見極めることができた。しかしながら、希望者は少なく、派遣者を決定するのに時間を要した。今後は、職員研修を通じて派遣研修の魅力伝えていきたい。また、自治大生についても派遣希望を採っていきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	幅広い階層の職員が派遣できるよう新たな派遣先も検討し、派遣研修が充実するようにしたい。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407030101	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)		
	款	02 総務費			根拠法令・条例等	霧島市個人情報保護条例	
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市の保有する自己を本人とする個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を保障することにより、個人の権利利益を保護し、もって基本的な人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 開示請求件数	件	28	25	9	9	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)
ア 開示請求者	開示請求者数	人	28	25	9	9	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 不服申立てをしない	不服申立件数	件	0.0	0.0	0.0	***	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
ア 不服申立件数がなくなる	不服申立件数	件	0	0	0		
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

制度が市民にも広まってきている。今後マイナンバー制度の運用開始に伴い、開示請求件数の増加が予想される。

4. 事業費の推移		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	59	190	130	195	196
事業費		千円	59	190	130	195	196
投入量							

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
①市長部局への開示請求9件と採用試験18件の請求を受け付けた。行政不服審査法の全部改正に伴い審査庁である総務課が開示の判断に加われなくなったが、担当課で不開示理由の記載にあたっては、合理的な理由を示すように指導した。	①開示件数のうち、部分開示決定が5件、不存在が1件あったが、不服申立てはなかった。

事務事業コード	0102010407030101	事務事業名	個人情報保護事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	個人情報の適切な運用を行うことが、基本的人権の擁護及び市民に信頼される公正な市政の推進に資することになり、結果として不服申立てが生じないに行った丁寧な説明によって、市民からの十分な信頼を得られ、不服申立ては生じなかったと考える。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	行政が保有する文書を、市民の要請に応じて開示、訂正及び利用停止をすることは、行政に求められる責務であり、本市が条例に基づいて行う事業として妥当である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	個人情報の適切な管理は、霧島市個人情報保護条例により要請されているものであり、これにより、適切な個人情報の運用を行っている。現在のところ漏えい事件等もなく、問題は生じていないと考える。また、担当課も委託先との契約において個人情報の守秘義務を課するなど、十分な取組を行っている。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	制度の廃止を行うことで、個人情報がどのように利用されているのか、自己のどの情報が収集されたのか、市民が知り得なくなり、市民個人の権利利益の保障ができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	増加が予想される事業費は、不服申立てがなされた場合の霧島市情報公開・個人情報保護審査会の開催経費であるが、平成27年度が不服申立てが無かったため、平成27年度の事業費が下限の額となり、削減はできない。
C 効率性	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	個人情報の開示請求の増減は、予想ができない。件数が増加すれば、人件費も増加するが、請求を判断するのは、請求者次第であるため、請求件数を削減することはできない。市としては、市民との信頼関係を継続するため、漏えい事件が生じないように適切な文書管理を進めていきたい。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	個人情報の開示の結果は、請求者によって変わるものではない。自己に関する情報を含んでいても、霧島市個人情報保護条例にしたがって開示の可否を判断するため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	個人情報漏えい防止を意識して文書管理を徹底する。開示請求に対しては、条例に基づき適正に処理する。						
	文書管理の徹底や個人情報保護制度の理解を促し、開示請求があっても、業務への負担がかからないようにする。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報							
事務事業コード	0102010407030102	事務事業名	情報公開事務	担当部	総務部		
				担当課	総務課		
政策名	07	新たな行政経営によるまちづくり		担当課長	橋口洋平		
施策名	03	市民と行政による情報の相互活用		グループ	文書法制グループ		
基本事業名	01	行政情報の共有		内線番号	1141		
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)			
	款	02 総務費		根拠法令・条例等	霧島市情報公開条例		
	項	01 総務管理費					
	目	04 文書法制費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特になし		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

「霧島市情報公開条例」に基づき、何人からの求めにも応じて、公文書(市職員が職務上作成し、又は取得した文書等)を原則として開示する制度である。開示請求者は、実施機関(市長等)に対し、氏名、住所、公文書の内容などを記入した「公文書開示請求書」を提出し、実施機関は、当該請求書の受付日から15日以内に開示決定等を行い、当該開示決定等の内容に応じて公文書の開示等を行う。なお、公文書の閲覧は無料であり、写しを交付する場合は、実費負担金として、1枚当たり10円(カラーは20円)を徴収する。

当該開示決定等の内容に不服がある者から審査請求があった場合には、当該審査請求に係る審査庁が、裁決して当該開示決定等を取り消すときなどを除き、「霧島市情報公開・個人情報保護審査会」への諮問及び同審査会からの答申を経て、当該審査請求に対する裁決を行う。

また、毎年1回、各実施機関の公文書の開示等についての実施状況をとりまとめ、公表するものとされている。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 開示請求件数	件	114	114	77	77
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	31年度 (見込)
ア 開示請求	開示請求件数	件	114	114	77	77
イ						
ウ						

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 開示決定期限内に処理されている	開示決定期限内に処理されている開示請求	件	114.0	114.0	77.0	77.0
イ						
ウ						

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	31年度 (目標)
ア 市政情報を共有する	市民に必要な情報提供がなされていると思う市民の割合	%	67	74		
イ						
ウ						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

制度が浸透し、広く利用されつつある一方、開示請求者が固定し、同一の者が数十件に渡って開示請求を行っている例もある。

4. 事業費の推移

事業費	投入量	単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	17	11	11	10
	一般財源	千円	100	367	177	379
事業費		千円	117	378	188	389

5. 平成29年度の実績及び成果

(1) 平成29年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

<p>①平成29年度公文書の開示状況</p> <p>1 請求件数 77件</p> <p>2 処理状況</p> <p>(1) 開示 18件</p> <p>(2) 不開示 3件</p> <p>(3) 部分開示 30件</p> <p>(4) 不存在 17件</p> <p>(5) その他 9件</p>	<p>①処理期限内(霧島市情報公開条例第10条第2項による開示決定等の延長があった場合を含む。)に適切に処理されている。</p> <p>②鹿児島県電子申請共同運営システムの電子申請による受付を開始しており、適切に処理されている。</p>
---	--

事務事業 コード	0102010407030102	事務 事業名	情報公開事務	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振返り <SEE(Check)>		理由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	請求に応じて公文書の開示を行うことにより、市政情報を共有することにつながるため、基本事業の意図に結びついているといえる。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市が行う諸活動を市民に説明する責務が全うされるようにするとともに、市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図るために必要とされる事業である。
	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	開示決定期限内の処理を原則としており、これ以上、成果を向上させることは難しい面がある。
B 有効性	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	市が行う諸活動に関し、市民に説明する責務を全うすることができず、また、市民の市政に対する理解と信頼の下に公正で透明な市政の推進を図ることができなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	事業費は、開示決定等に対する不服申立てに係るもののみである。可能な限り不服申立て等がなされることのないよう、開示決定等に当たっては十分な精査を経よう要請しているが、不服申立ての実施の判断が相手方にある以上、事業費を削減することは難しい。
C 効率性	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	開示決定等は、「霧島市情報公開・個人情報保護制度の手引き」により統一した判断基準の下で行われており、これ以上、手段を工夫する余地に乏しい面がある。また、個人情報等非開示情報を含む公文書を取り扱うことから、職員以外の対応によることは困難である。
	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	何人からの請求にも応じるため、内容が一部の受益者に偏っていることはない。また、請求者が公文書の写しの交付を求める場合には、実費相当額を徴収しているため、受益者負担の公平性が確保されている。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 継続・やり方改善					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	昨年度に引き続き、情報公開制度に関する研修会を開催し、情報公開制度に対する職員の理解を深めることに努めたい。 ・情報公開事務の円滑な実施に向けて文書管理の徹底を図るとともに、情報公開制度に関する職員の理解を促進し、適切な情報開示の実施に努め、併せて可能な限り事務負担の軽減に努める。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010199999903	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業				担当部	総務部			
政策名	99					担当課	総務課				
施策名	99					担当課長	橋口 洋平				
基本事業名	99					グループ	総務管理グループ				
						内線番号	1121				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 29 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費						特になし			
	目	01 一般管理費						特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓など約200人が集まる。											
(2) 事務事業の目的											
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	特攻隊員戦没者数				人	427	427	427	427		
イ											
ウ											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)					③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)						
ア	遺族、関係者				遺族数、関係者数	人	400	400	429	400	
イ											
ウ											
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)					⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)						
ア	慰霊祭に参加する。				参列者数	人	180.0	200.0	173.0	180.0	
イ											
ウ											
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)					⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)						
ア											
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等											
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)											
従来、毎年4月22日の開催であったが、平成26年度から4月22日に近い日曜日に開催するように変更した。全国から参加される遺族の要望があったもの。											
4. 事業費の推移											
		単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)				
事業費 投入量	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	340	340	340	340	340	340		
		事業費	千円	340	340	340	340	340	340		
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
参列者の利便性に配慮し、平成26年度から特攻隊員の出撃数の多かった4月22日に近い日曜日の開催に改め、参加しやすい状況を整えたが、市長の日程調整が上手くいかず4月22日(土)の開催となった。また、後世に戦争の悲惨さを伝えるため、市内の小中学生に参加してもらった。					初めて小中学生に参加してもらい、戦争の悲惨さを次の世代へ伝えることができた。						

事務事業コード	0102010199999903	事務事業名	国分・溝辺特攻慰霊碑保存委員会運営事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、成果指標が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	特攻基地の所在地であり、慰霊祭が昭和29年から地元有志により開催されてきており、歴史的な行事として地域に定着している。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	遺族の高齢化により参列数の減少が見込まれる一方で、次の世代に引き継がれており、特別な原因がない限り、参列者数は横ばいの状況と考えられる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	特攻慰霊祭は、歴史的に定着した行事であり、地元の関係者や一般参列者も多く参加している。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	運営費の財源は、参加者からの寄附で不足する部分を市からの補助金でまかっている。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	慰霊碑のある公園で開催するための設営作業、高齢化する遺族の最寄り駅、空港までの送迎など、ある程度の従事者が必要な行事である。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	地元の自治公民館長等も参列していただいております、また、市民の一般参加も市報で呼びかけていることから、公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
	○						
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓などに案内を行う。平成26年度から開催日を参列者が参加しやすい状況を整えるため、4月22日に近い日曜日に設定したが、参列者に分かりづらいとの声もあるため、開催日を4月第3土曜日に固定してはどうか遺族会会長等と協議する必要がある。平成29年度と同様、後世に戦争の悲惨さを伝えるため、市内の小中学生の参加を継続させていきたい。						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)	特攻基地があった国分地区の特攻碑公園及び溝辺地区の上床公園において、毎年4月に特攻慰霊祭を開催する。参加者として、特攻隊員戦没者の遺族を中心に特攻隊関係者や来賓などに案内を行う。						

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

1. 基本情報											
事務事業コード	0102010199999901	事務事業名	自衛隊関係支援事業				担当部	総務部			
政策名	99					担当課	総務課				
施策名	99					担当課長	橋口 洋平				
基本事業名	99					グループ	総務管理グループ				
						内線番号	1121				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年代～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~)				
	款	02 総務費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 総務管理費						特になし			
	目	01 一般管理費						特になし			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	特になし					
2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>											
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)											
<p>自衛官募集事務は、自衛隊国分地域事務所と連携し、募集情報を広報しりしまに掲載したり、総合案内等にパンフレットを配置するなどして実施している。</p> <p>霧島市自衛隊家族会事務は、合併前から旧市町にあった各地区自衛隊家族の連合体組織(任意団体)に運営補助として補助金を支出すると同時に事務局として運営に携わっている。対象となる会員は各地区自衛隊家族会であり、各地区自衛隊家族会相互の連絡調整や、郷土出身の自衛隊新入隊員壮行会の開催などを行う。</p> <p>市民と自衛隊のつどい運営事務は、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図るため、その年の方針やテーマを自衛隊と協議しながら毎年度開催している。</p>											
① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	広報地域(募集事務)	地区	7	7	7	7	7	7	7		
イ	活動回数(家族会事務)	回	8	8	9	9	9	9	9		
ウ	観覧者数(つどい事務)	人	1,087	1,500	1,032	1,100	1,100	1,100	1,100		
(2) 事務事業の目的											
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)		③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (見込)	30年度 (実績)	30年度 (見込)	31年度 (見込)	31年度 (見込)		
ア	市民(募集事務)	人口	人	125,447	129,679	125,338	125,969	126,230	126,230		
イ	会員数(家族会事務)	人	人	482	480	484	480	480	480		
ウ	市民(つどい事務)	人口	人	125,447	129,679	125,338	125,969	126,230	126,230		
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)		⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア	募集情報を周知する(募集事務)	市報配布世帯数	世帯	54,524	58,187	54,962	58,187	58,603	58,603		
イ	活動会員割合を増やす(家族会事務)	活動会員割合	%	80	80	80	80	80	80		
ウ	交流・親睦を深める(つどい事務)	交流・親睦が図れた割合	%	70	75	75	75	75	75		
(3) 上位の基本事業											
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)		⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (目標)	30年度 (実績)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	31年度 (目標)		
ア											
イ											
ウ											
3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)			4. 事業費の推移								
自衛隊に対する市民の関心が薄れてきているため、駐屯地所在地の所在地である自治体として、活性化の要因に努めてほしいとの要望がある。			単位	28年度 (決算)	29年度 (予算)	29年度 (決算)	30年度 (予算)	31年度 (計画)			
			事業費	国庫支出金	千円	12	19	19	19	19	
				県支出金	千円	0	0	0	0	0	
				地方債	千円	0	0	0	0	0	
				その他	千円	0	0	0	0	0	
				一般財源	千円	11	641	490	641	641	
事業費	千円	23	660	509	660	660					
5. 平成29年度の実績及び成果											
(1) 平成29年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>					(2) 平成29年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>						
募集事務については、自衛官採用情報を随時、市報に掲載した。家族会事務については、3月に多目的ホールで自衛隊新入隊・入隊者壮行会を開催した。つどい事務については、3月に「夢・人・未来！霧島市」をテーマに自衛隊、市民団体及び合同共演等11団体が参加し、市民との交流を図った。案内パンフレットを総合案内前に設置し、加えて公用車で市内を回り、広報活動を行った。					平成29年度から募集事務、自衛隊家族会運営事業及び市民と自衛隊のつどい実行委員会運営事業を統合したことで、事務の簡素化が図られた。特に、「つどい事務」については、過去の参加状況等を勘案し、当日の夜の部を開催せず、参加者数を減らすことなく実施できた。募集事務について、市報やパンフレットの配置により自衛官募集情報を市民に広報することができた。家族会事務について、市内の若者の自衛隊・防衛大学へ入隊・入校が決定した。また、自衛隊へ入隊・入校者に対して壮行会を開催し、記念品の贈呈を行った。						

事務事業コード	0102010199999904	事務事業名	自衛隊関係支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

6. 振り返り <SEE(Check)>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 結びついていない	基本事業とは、意図が異なるため。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集事務については、自衛隊法に基づく法定受託事務である。また、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは、陸上自衛隊国分駐屯地のある自治体として取り組むべき事業である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	つどい事務については、平成19年度より、開催回ごとにテーマを設定し、プログラム全体に一定の方向性をつけ、また、平成20年度より市民と自衛隊の合同演目を設定し、より一層市民と自衛隊の一体感を生み出すための方策を取ってきたが、来場者が減少してきている。演目の見直し等を行うことで増員が期待できる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	募集事務については、自衛官募集の周知ができなくなる。他の2事務については、陸上自衛隊駐屯地の所在地自治体として、市民と自衛隊の交流を広げ親睦を図ることは非常に大切である。本事業が廃止・休止となった場合、市民と自衛隊員が直接親睦融和を図れる貴重な機会が失われることになる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	募集事務については、財源である国庫支出金に応じた必要最小限の経費で実施しており、削減は難しい。つどい事務については、当日使用する消耗品及び出演団体への謝礼金等開催の必要経費の支出であるため、削減する余地はない。家族会事務も旧自治体単位で募集活動等を行う運営補助金のため削減は難しい。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	平成29年度より3事務事業を統合した。また、つどい事務については、当日2回開催していた夜の部を昼の部と合同で開催するようにしたことで人件費削減に努めたことにより、現時点では、削減の余地はほとんどない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	募集事務についての財源は、国庫支出金が充てられており、一般財源への負担はほとんどない。その他の2事務については、すべての市民(国分駐屯地隊員含む)を対象としているので、受益機会は公平である。

7. 1次評価結果 <PLAN(Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性					
		継続・統合					
(1)平成31年度の事務事業の改革改善の方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)平成30年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	○						
(3)平成31年度の方向性(具体的な取組)							

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	部局				
(1)事務事業の改革改善方向性	継続	やり方改善	事業拡充	連携	統合	休止	廃止
(2)総評							

事務事業 コード	010201019999904	事務 事業名	自衛隊関係支援事業	担当部	総務部
				担当課	総務課

9. コストの推移

(単位:千円)		平成29年度 (決算)	平成30年度 (当初予算)	平成31年度 (計画)
1	報酬	0	0	
2	給料	0	0	
3	職員手当等	0	0	
4	共済費	0	0	
5	災害補償費	0	0	
7	賃金	0	0	
8	報償費	0	0	
9	旅費	0	0	
10	交際費	0	0	
11	需用費	20	19	19
	消耗品費	20	19	19
	燃料費	0	0	
	食糧費	0	0	
	印刷製本費	0	0	
	光熱水費	0	0	
	修繕料	0	0	
	賄材料費	0	0	
	飼料費	0	0	
	医薬材料費	0	0	
12	役員費	0	0	0
	通信運搬費	0	0	
	広告料	0	0	
	手数料	0	0	
	保険料	0	0	
13	委託料	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	
15	工事請負費	0	0	
16	原材料費	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	
18	備品購入費	0	0	
19	負担金補助及び交付金	489	641	641
20	扶助費	0	0	
21	貸付金	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	
25	積立金	0	0	
26	寄附金	0	0	
27	公課費	0	0	
28	繰出金	0	0	
計		509	660	660
財源内訳	国庫支出金	19	19	19
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
	計	490	641	641
計		509	660	660

平成29年度補正・流用状況

当初予算	660
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	1
予算合計	661

平成29当初予算には平成28年度からの繰越分を含む

平成29年度特定財源内訳

区分	名称	金額
国庫支出金	自衛官募集費	19
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
合計		19